

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
16時17分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02536 福祉のこころの啓発事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 神谷 晃司
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	001	福祉のこころの啓発事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市社会福祉協議会福祉事業費補助要綱				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	福祉について考える機会を増やし、福祉活動に積極的に参加してもらえるようになることを目的としています。
手段	市民一人ひとりが、思いやりのこころを持ち、互いに助け合って生活する風土を育むために、安城市社会福祉協議会が行う福祉学習を実施する小中学校や福祉まつり実行委員会への助成事業費、ボランティア活動を振興するための活動実施に係る人件費などを補助金として交付しています。
事務内容	安城市社会福祉協議会が行う福祉まつり事業、福祉大会事業、福祉教育推進事業、ボランティア活動振興事業に対する補助金の交付

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	決算額			決算額			予算額		
トータルコスト	20,285			18,392			19,487		
事業費	18,080			16,187			16,967		
国庫支出金	0			0			0		
県支出金	0			0			0		
地方債	0			0			0		
その他	0			0			0		
一般財源	18,080			16,187			16,967		
人件費計	2,205			2,205			2,520		
正規（人）	0.35			0.35			0.40		
その他経費	0			0			0		

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・第34回安城市福祉まつり開催への補助 ・学校への福祉教育関連事業への補助 ・ボランティア活動振興関連事業への補助	・第35回安城市福祉まつり開催への補助 ・学校への福祉教育関連事業への補助 ・ボランティア活動振興関連事業への補助	・第36回安城市福祉まつり開催への補助 ・学校への福祉教育関連事業への補助 ・ボランティア活動振興関連事業への補助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
16時17分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02536 福祉のこころの啓発事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ボランティアセンター登録団体数	団体	230.00 252.00	230.00 231.00	230.00 0.00
福祉まつり来場者数	人	7,000.00 7,600.00	7,500.00 7,200.00	7,500.00 0.00
福祉学習実施校数（小学校）	学校	15.00 16.00	15.00 18.00	15.00 0.00
福祉学習実施校数（中学校）	学校	3.00 4.00	3.00 4.00	3.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	福祉活動の底上げを図るためにも必要です		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	地域住民間の支え合いが、これからの地域福祉には必要です		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	昨年度は福祉まつり来場者数が伸び悩みました		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	補助事業に対する社会福祉協議会への指示を行っています		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	福祉事業の啓発を安城市としても行う必要があります		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市社会福祉協議会が実施している福祉まつりやボランティア活動等の事業への補助金を通じて、市民の福祉に対する理解を引き続き深めていきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和元年 8月16日
16時17分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02537 民生・児童委員活動支援事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 山田 真珠夏
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	002	民生・児童委員活動支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	民生委員法				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	民生委員・児童委員による相談や援助を受けられるようになることを目的としています。
手段	民生委員・児童委員が社会奉仕の精神で、住民の立場に立った相談や必要な援助を行えるよう活動支援を行います。
事務内容	・ 民生委員・児童委員の活動支援 ・ 総会・定例会議の開催準備

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	13,005	12,660	29,013
事業費	9,225	8,880	23,343
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	13,520
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	9,225	8,880	9,823
人件費計	3,780	3,780	5,670
正規（人）	0.60	0.60	0.90
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 毎月定例会を開催 ・ 民生委員制度創設10 0周年記念事業	・ 毎月定例会を開催 ・ 地区会長県外研修実 施	・ 毎月定例会を開催 ・ 12月1日の一斉改選 に関する事務 ・ 委嘱辞令伝達式

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
16時17分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02537 民生・児童委員活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地区民生委員協議会等の開催	回	89.00 89.00	89.00 89.00	82.00 0.00
民生委員活動件数	回	34,000.00 34,968.00	34,000.00 34,146.00	34,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	民生委員法に基づく民生委員活動を支援する必要があります		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	市民の相談相手として必要とされています		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	定期的に学習会や情報交換の場を設け、資質向上に努めています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	地区会長会議を開催し、事務の効率化を検討しています		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	市民のニーズに応えるため、活動の支援が必要です		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	民生委員の活動範囲が複雑かつ多様化しており、福祉に関して幅広い知識が求められています。この状況に対応するため、民生委員活動を支援する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
16時17分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係 担当者 神谷 晃司
事務事業 02538 社会福祉協議会運営支援事業 電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	003	障害者などや子育て世代の地域生活支援			
事務事業	001	社会福祉協議会運営支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	社会福祉法、安城市社会福祉協議会福祉事業費補助要綱				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	安城市社会福祉協議会からの福祉サービスを受けることができるようになることを目的としています。
手段	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的として様々な事業を展開しています。安城市社会福祉協議会への補助を実施することで、適切な法人運営が行われ、社会福祉協議会として実施すべき事業が円滑に行われるよう支援を行います。
事務内容	安城市社会福祉協議会への法人運営費、広報紙発行事業、心配ごと相談事業などに対する補助金の交付

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		193,354	173,854	202,925
事業費		190,834	171,334	200,405
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	190,834	171,334	200,405
人件費計		2,520	2,520	2,520
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 ・法人運営事業 ・広報紙発行事業 など	社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 ・法人運営事業 ・広報紙発行事業 など	会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 ・法人運営事業 ・広報紙発行事業 など

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
16時17分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02538 社会福祉協議会運営支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
広報誌発行回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00
心配ごと相談窓口開設 日数	日	240.00 241.00	240.00 241.00	240.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	地域福祉の推進のため、必要な事業です		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	身近な福祉サービスに対する市民のニーズは高まっています		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標どおり進めています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	事業の効率化に努めるよう社会福祉協議会への指示をしています		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	様々な福祉ニーズに応える必要があります		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市社会福祉協議会の法人運営をはじめ、安城市社会福祉協議会が実施する各種社会福祉事業等に対し、補助を行うことで、市とともに地域福祉を一層推進していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
16時17分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係 担当者 神本 善之
事務事業 02540 社会を明るくする運動事業 電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	003	社会を明るくする運動事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	保護司法				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	適切な更生保護活動を受けられるとともに、更生保護活動への理解と関心が深まることを目的としています。
手段	保護司法に基づき罪を犯した人の社会復帰の援助をしたり、犯罪予防のための様々な活動をする保護司をはじめとした更生保護団体の活動支援や、犯罪や非行のない明るい社会を築くため法務省が主唱する「社会を明るくする運動」の啓発や標語・作文の募集・表彰、街頭啓発などの関連事務を行います。
事務内容	・ 保護司会、更生保護女性会、協力雇用主会、BBS会の活動支援 ・ 保護司会、更生保護女性会、協力雇用主会への補助金の支給 ・ 「社会を明るくする運動」に関連した標語、作文の審査・表彰関連事務及び啓発活動の実施

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,230	3,541	4,457
事業費		1,025	1,336	1,307
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,025	1,336	1,307
人件費計		2,205	2,205	3,150
	正規（人）	0.35	0.35	0.50
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 社会を明るくする運動推進委員会開催 ・ 街頭啓発活動 ・ ミニ集会開催 ・ 標語作文募集・表彰	・ 社会を明るくする運動推進委員会開催 ・ 街頭啓発活動 ・ ミニ集会開催 ・ 標語作文募集・表彰	・ 社会を明るくする運動推進委員会開催 ・ 街頭啓発活動 ・ ミニ集会開催 ・ 標語作文募集・表彰

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02540 社会を明るくする運動事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
社会を明るくする運動 標語・作文の募集	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00
街頭啓発	回	8.00 8.00	8.00 8.00	8.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補 完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保護司法に基づく更生保護団体の活動を支援する必要があります	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民が安心して暮らせる明るい社会をつくるため必要です	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標どおり進めています	
4	効率性	事業の効率化・事業費 の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務の効率化について各団体に指示をしています	
5	公平性	事業規模・サービス水 準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	中学校区を単位として適正に活動しています	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	更生保護への市民の理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、活動を続ける必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
16時17分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係 担当者 神谷 晃司
事務事業 02541 地域福祉計画推進事業 電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	001	地域福祉計画推進事業			
事業期間	平成17年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	地域福祉の推進の主体として活動できるようになることを目的としています。
手段	地域福祉活動の主役である地域住民が、地域での活動を行いやすくするために、推進役である安城市社会福祉協議会等へ補助金を支払っています。また、地域での福祉活動を推進するため、安城市地域福祉計画の策定及び進捗管理を行います。
事務内容	・ 安城市社会福祉協議会が行う地域福祉活動推進事業に対する補助金の交付 ・ 地域福祉計画（5 年計画）の策定及び進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		81,034	88,117	96,671
事業費		77,254	82,447	92,891
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	101	89	0
	一般財源	77,153	82,358	92,891
人件費計		3,780	5,670	3,780
	正規（人）	0.60	0.90	0.60
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 第 4 次安城市地域福祉計画の策定 ・ 第 3 次安城市地域福祉計画の進捗よく管理 ・ 社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付	・ 第 4 次安城市地域福祉計画の策定 ・ 第 3 次安城市地域福祉計画の進捗よく管理 ・ 社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付	・ 第 4 次安城市地域福祉計画の進捗よく管理 ・ 社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和元年 8月16日
16時17分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02541 地域福祉計画推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地域見守り活動推進事業実施町内福祉委員会数	団体	76.00 76.00	76.00 76.00	76.00 0.00
第4次地域福祉計画の策定	式	0.00 0.00	1.00 1.00	0.00 0.00
地域福祉計画策定協議会の開催	回	0.00 0.00	4.00 4.00	0.00 0.00
地域福祉計画啓発イベントの参加者数	人	0.00 0.00	300.00 303.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	社会福祉法に規定された地域福祉計画を策定し進めています		
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	福祉課題は複雑かつ多様化しており、市民ニーズは高まっています		
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標どおり進めています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	事業の推進に関して、社会福祉協議会へ適切な指示をしています		
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	地域共生社会の実現に向けた適切な事業実施をしています		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	第3次地域福祉計画の最終評価とともに、第4次地域福祉計画の策定を行いました。 計画に基づいて、国が新たに示す地域共生社会の理念を取り入れながら、各事業をより一層進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係

事務事業 02545 戦没者遺族等援護事務

所属長名 石川 芳弘

担当者 神本 善之

電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	004	戦没者遺族等援護事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	恩給法、戦傷病者戦没者遺族援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法				
備考					

【事業分析】

対象	戦没者遺族が
目的	各種給付金の受給をしたり、行事等へ出席できるようになることを目的としています。
手段	各種給付金の対象者や会員に制度や行事の周知を行います。
事務内容	・ 戦没者等の遺族に対する給付金等の請求受付、国債の交付 ・ 戦傷病者の乗車券引換証請求受付及び交付 ・ 遺族連合会への事務連絡等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,921	2,918	3,163
事業費	事業費	86	83	13
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	86	83	13
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	2,835	2,835	3,150
	正規（人）	0.45	0.45	0.50
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 特別弔慰金受付 ・ 特別給付金受付 ・ 会議随付 ・ 乗車券申請受付	・ 特別弔慰金受付 ・ 特別給付金受付 ・ 会議随付 ・ 乗車券申請受付	・ 特別給付金受付 ・ 会議随付 ・ 乗車券申請受付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02545 戦没者遺族等援護事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
特別弔慰金請求勧奨	回	1.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00
戦没者追悼式随員	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	恩給法等に基づき実施する事業です	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	2
3	理由	戦後70年を超え、遺族の高齢化に伴うニーズの低下があります	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標どおり進めています	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	事業の効率化について関係団体に指示をしています	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	遺族等への援護は引き続き必要です	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	必要に応じて、引き続き、戦没者遺族等に対する援護事務を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和元年 8月16日
16時17分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係 担当者 神本 善之
事務事業 02546 福祉の拠点づくり事業 電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	005	福祉の拠点づくり事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市福祉センターの設置及び管理に関する条例、安城市社会福祉会館の設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	高齢者・障害者・児童などが
目的	地域の福祉活動の拠点である福祉センターなどを利用できることを目的としています。
手段	地域福祉の拠点として市内 8 中学校区内に 1 か所ずつ整備している福祉センターのうち、明祥福祉センターを除く 7 福祉センターと社会福祉会館の運営管理を、安城市社会福祉協議会を指定管理者として委託しています（明祥福祉センターは、福祉センター事業を安城市社会福祉協議会に委託）。また、保全計画に沿って、福祉センターの改修や修繕を行うほか、備品の整備・更新も行います。
事務内容	・ 指定管理に基づく契約、支払事務 ・ 協定書に基づく福祉施設の管理に付随する事務 ・ 保全計画に沿った施設の改修、修繕 ・ 備品の整備、更新

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		383,787	487,845	365,000
事業費	事業費	379,377	482,175	359,330
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	7,964	7,548	7,426
	一般財源	371,413	474,627	351,904
	人件費計	4,410	5,670	5,670
	正規（人）	0.70	0.90	0.90
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 指定管理業務委託 ・ 施設修繕設計施工 ・ 備品購入	・ 指定管理業務委託 ・ 施設修繕設計施工	・ 指定管理業務委託 ・ 施設修繕設計施工 ・ 備品購入

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和元年 8月16日
16時17分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02546 福祉の拠点づくり事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
福祉センター利用者数	人	560,000.00 599,850.00	560,000.00 696,876.00	600,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		地域福祉活動の拠点として必要です		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		中学校区に一つの福祉センターとしてニーズがあります		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由		目標どおり進めています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		指定管理制度を導入して、コストを意識した運営をしています		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		地域の福祉活動の拠点として、各福祉センターの維持が必要です		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	中学校区に一つの福祉センター建設を達成できたため、今後も利用者のニーズを把握し、より多くの方に利用されるよう事業を継続します。 老人デイサービスセンターの廃止により、空きスペースができています福祉センターがあります。住民の地域福祉活動への参加や福祉のまちづくりの拠点となる福祉センターとするため、活用方法を検討します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001151010 社会福祉課社会福祉係

事務事業02548避難行動要支援者支援事業

所属長名石川 芳弘

担当者蜂須賀 知子

電話番号0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1 1 防災・減災			
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	001	避難行動要支援者支援事業			
事業期間	平成16年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市避難行動要支援者支援制度実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	避難行動要支援者が
目的	災害時に地域からの支援が受けやすくなることを目的としています。
手段	障害者やひとり暮らし高齢者などの要支援者の情報を登録し、自主防災組織や民生委員等に情報提供することで、日ごろからの見守りや、災害時に地域からの支援を受けられるようにします。また、平成24年度から、登録者に「救急医療情報キット」を配布しています。
事務内容	・ 避難行動要支援者名簿の整備 ・ 避難行動要支援者支援制度の普及

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,616	7,327	5,597
事業費	事業費	151	3,862	557
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	151	3,862	557
	人件費計	3,465	3,465	5,040
	正規（人）	0.55	0.55	0.80
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 要援護者が日ごろから地域の中で支援を受けられる体制にする ・ 登録者一覧を、民生委員、自主防、支援者に渡すことで日ごろの見守りにつなげる	・ 12/1付で名簿の更新 ・ 制度の説明 3回 ・ 安心キットの購入	・ 6月と12月に名簿の更新 ・ 安心キットお持ちの方に情報更新の依頼

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02548 避難行動要支援者支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
制度の説明会	回	1.00	1.00	10.00
		2.00	3.00	0.00
年度末の登録率	%	71.00	71.00	75.00
		70.69	75.17	0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		災害対策基本法に基づき事業を実施しています			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		災害時の備えとしてニーズが高まっています			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由		目標どおり進めています			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		民生委員の協力により制度の周知をしています			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		近隣市の状況を確認しながら進めています			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	災害時に支援を必要とする人に対して、適切な支援を行える体制づくりを進めます。また、日ごろの見守り活動にも活かせることから、制度についてより一層の周知を進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和元年 8月16日
16時19分50秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151045 社会福祉課自立支援係
事務事業 02551 生活困窮者自立支援事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 新川 剛志
電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	003	生活困窮者の自立支援			
事務事業	002	生活困窮者自立支援事業			
事業期間	平成27年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
備考					

【事業分析】

対象	生活困窮者が
目的	困窮状態から早期に脱却し、自立することを目的としています。
手段	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域の自立・就労支援体制を整備します。自立相談支援事業において、生活困窮者の相談を幅広く受け、解決策を検討し、自立に向けたプランを作成し、就労など生活に関する支援を実施します。また、貧困の連鎖の防止を図るため、子どもの学習・生活支援事業を実施します。
事務内容	必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業 任意事業：就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業 相談受付、支援プランの作成、プランに沿った各種事業の実施

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度		平成31年度
	決算額		決算額		予算額
トータルコスト		32,449		30,838	35,436
事業費		13,549		11,938	16,536
国庫支出金		13,549		11,938	10,943
県支出金		0		0	0
地方債		0		0	0
その他		0		0	0
一般財源		0		0	5,593
人件費計		18,900		18,900	18,900
正規（人）		3.00		3.00	3.00
その他経費		0		0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計改善支援事業 ・子どもの学習支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計改善支援事業 ・子どもの学習支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計改善支援事業 ・子どもの学習・生活支援事業

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
16時19分50秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151045 社会福祉課自立支援係
事務事業 02551 生活困窮者自立支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
相談件数に対する就労者比率	%	10.00 11.92	10.00 9.57	10.00 0.00
学習支援事業の出席率	%	40.00 39.07	40.00 34.36	34.36 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法に基づく事業を行っています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	生活困窮者への自立支援は必要と考えています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	学習支援事業の出席率が伸び悩みました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	学習支援事業の実施会場を3ヵ所に増設しました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	法に基づく事業を行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	生活困窮者自立支援事業につきまして、相談件数は前年度より増加しています。目標設定は経済状況に左右される面もあり難しいですが、高齢化の進展に伴い、8050問題をはじめ生活困窮者はさらに増加すると考えられます。今後、さらに生活困窮者が相談しやすい体制づくりを行う必要があります。 子どもの学習・生活支援事業については、実施日を夏休み期間の水曜日、計5日間を追加しましたが、出席率は前年度を下回る結果となりました。今後、生徒の参加しやすい曜日・時間を工夫するなど、参加しやすい環境を整える必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02552 法外援護事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 杉浦 竜矢
電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	003	生活困窮者の自立支援			
事務事業	003	法外援護事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 行旅死亡人等の身元調査及び親族への連絡、葬祭費の支出 ・ 行旅人への食料の支給及び旅費（ J R 乗車券 ）の支援 ・ 福祉団体等援護に関する業務の委託

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	5,116	5,075	4,740
事業費	4,738	4,697	4,362
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	642	349	0
一般財源	4,096	4,348	4,362
人件費計	378	378	378
正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 葬祭を行う者のいない死亡人の火葬等（15人） ・ 行旅人への旅費（ J R 乗車券 ）の支援（49人） ・ 行旅人への食料の支給（14人）	・ 葬祭を行う者のいない死亡人の火葬等（14人） ・ 行旅人への旅費（ J R 乗車券 ）の支援（53人） ・ 行旅人への食料の支給（23人）	・ 葬祭を行う者のいない死亡人の火葬等（15人） ・ 行旅人への旅費（ J R 乗車券 ）の支援（50人） ・ 行旅人への食料の支給（15人）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
16時20分51秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02552 法外援護事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	他の事業主体は行わない事業です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	法に基づき行旅死亡人等の対応は自治体が行います。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	身元確認や親族調査を早期に行っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他自治体も同様の事業を実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	行旅死亡人等の対応については自治体が行わなければならないこととされており、行旅人の対応は人道的に必要な措置であるため、今後も継続して事業を実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
16時20分52秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係 担当者 杉浦 竜矢
事務事業 02553 被災者支援事業 電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	006	被災者支援事業			
事業期間	昭和49年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、安城市災害弔慰金の支給等に関する条例、規則等				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 災害、火災等による被害状況の届出の受理及び災害見舞金の支給 ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律施行令に定める災害が発生した場合における災害弔慰金及び災害障害見舞金並びに被災者生活再建支援金に関する届出の受理及び支給 ・ 災害救助法が適用された災害が発生した場合における災害援護資金借入れの申し込みの受理及び貸付け など

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		327	709	1,689
事業費		75	520	1,500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	75	520	1,500
人件費計		252	189	189
	正規（人）	0.04	0.03	0.03
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	・ 災害見舞金を支給した件数（1件）	・ 災害見舞金を支給した件数（9件）	・ 災害見舞金を支給した件数（5件）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
16時20分52秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02553 被災者支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		他の事業主体は行っていません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		被災者の支援のため必要とされています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		被災現場の確認の際に災害見舞金の支給について説明します。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他の自治体も同様の事業を実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	被災者への見舞金の支給や各種の支援は人道的に必要であり、今後も事業を継続します。 平成30年度は火災に対する見舞金の支給が5件と多く、そのうち1名が亡くなれば2名が負傷されました。災害はいつ発生し、どの程度の被害が起きるかわかりません。被災者の支援のため、早急な対応が取れるよう努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
16時20分52秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係 担当者 杉浦 竜矢
事務事業 02554 生活保護事業 電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	003	生活困窮者の自立支援			
事務事業	004	生活保護事業			
事業期間	昭和25年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	生活保護法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・生活保護事業 ・生活保護就労支援事業				

【事業分析】

対象	市内に居住する最低生活の維持が困難な者が
目的	困窮の程度に応じて必要な保護を受け、最低限度の生活を送ることができるようになる。
手段	保護を必要とする世帯の困窮状況を把握し、最低生活を維持するために不足する分を金銭又は現物により補うとともに、その世帯の自立助長のために必要な支援を行います。
事務内容	生活保護に関する相談受付、申請受理、訪問調査、収入・資産の把握、保護費の算定、保護費の支給、就労支援、進学支援

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,439,324	1,392,658	1,470,213
事業費		1,370,969	1,330,540	1,408,095
	国庫支出金	1,052,229	1,052,440	1,041,892
	県支出金	21,222	25,368	25,000
	地方債	0	0	0
	その他	38,915	29,113	15,000
	一般財源	258,603	223,619	326,203
人件費計		68,355	62,118	62,118
	正規（人）	10.85	9.86	9.86
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・生活保護開始件数 （65件） ・生活保護廃止件数 （88件） ・就労支援員等による 就労者数（17人）	・生活保護開始件数 （70件） ・生活保護廃止件数 （78件） ・就労支援員等による 就労者数（10人）	・生活保護開始件数 （65件） ・生活保護廃止件数 （85件） ・就労支援員等による 就労者数（20人）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
16時20分52秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02554 生活保護事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
被保護者数	人	800.00 761.00	760.00 739.00	740.00 0.00
被保護世帯数	世帯	620.00 604.00	600.00 596.00	590.00 0.00
保護率	%	0.43 0.40	0.40 0.39	0.39 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法及び国の通知に基づく事業を行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	生活困窮者にとっての最後のセーフティーネットです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	概ね目標どおりの進捗となっています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	担当地区を見直し、訪問実施率の向上に取り組みました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	法及び国の通知に基づき、他自治体と同様の事業を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	生活困窮者の最低限度の生活を保障する制度として事業を継続します。 前年度と比較すると、被保護世帯数、被保護人員及び保護率は減少し、世帯類型別世帯数では、その他の世帯は減少傾向にあるものの、高齢者世帯は増加傾向にあります。 高齢者世帯の増加や介護扶助費の増加などの課題に対しては、国の動向も注視して対応を取っていく必要があります。なお、平成30年10月から、3年かけて段階的に生活保護基準が見直されます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係 担当者 杉浦 竜矢
事務事業 02555 中国残留邦人等生活支援事業 電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	003	生活困窮者の自立支援			
事務事業	005	中国残留邦人等生活支援事業			
事業期間	平成20年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者が
目的	地域において安定した生活を送ることができるようになる。
手段	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、市内に在住する中国残留邦人等が安定した生活を送ることができるよう必要な支援を行います。
事務内容	支援給付費の算定及び支給、家庭訪問による生活状況の把握、生活上の相談受付

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,511	4,451	6,024
事業費	事業費	4,196	4,136	5,709
	国庫支出金	3,457	3,267	4,516
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	739	869	1,193
	人件費計	315	315	315
	正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 支援相談員及び自立指導員による支援の実施回数（14回） ・ 職員による家庭訪問実施回数（2回）	・ 支援相談員及び自立指導員による支援の実施回数（16回） ・ 職員による家庭訪問実施回数（2回）	・ 支援相談員及び自立指導員による支援の実施回数（15回） ・ 職員による家庭訪問実施回数（2回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
16時20分52秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02555 中国残留邦人等生活支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
支援対象者数	人	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00
支援対象世帯数	世帯	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法に基づく事業を行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	永住帰国者等の生活の安定のために必要な事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標どおりの進捗となっています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	職員による家庭訪問に自立指導員を同行させました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	法に基づき、他自治体と同様の事業を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	2世帯3人の支援対象者に変更がない状況が続いていますが、法の趣旨に則り、永住帰国者とその配偶者の生活の安定のため事業を継続します。 支援対象者の3人は全て高齢者であるため、医療及び介護の必要を検討し、必要な支援を実施する必要があると見做します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。